No. 48295*

Japan
and
Republic of Korea

Agreement between Japan and the Republic of Korea concerning fisheries (with agreed minutes and annexes). Kagoshima, 28 November 1998

Entry into force: *22 January 1999 by the exchange of instruments of ratification, in accordance with article 16*

Authentic texts: *Japanese and Korean*

Registration with the Secretariat of the United Nations: *Japan, 2 February 2011*

No UNTS volume number has yet been determined for this record. The Text(s) reproduced below, if attached, are the authentic texts of the agreement /action attachment as submitted for registration and publication to the Secretariat. For ease of reference they were sequentially paginated. Translations, if attached, are not final and are provided for information only.

Japon
et
République de Corée

Accord entre le Japon et la République de Corée relatif aux pêcheries (avec procès-verbal approuvé et annexes). Kagoshima, 28 novembre 1998

Entrée en vigueur : *22 janvier 1999 par échange des instruments de ratification, conformément à l'article 16*

Textes authentiques : *japonais et coréen*

Enregistrement auprès du Secrétariat des Nations Unies : *Japon, 2 février 2011*

Numéro de volume RTNU n'a pas encore été établie pour ce dossier. Les textes réproduits ci-dessous, s'ils sont disponibles, sont les textes authentiques de l'accord/pièce jointe d'action tel que soumises pour l'enregistrement et publication au Secrétariat. Pour référence, ils ont été présentés sous forme de la pagination consécutive. Les traductions, s'ils sont inclus, ne sont pas en form finale et sont fournies uniquement à titre d'information.

漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定

日本国及び大韓民国は、

海洋生物資源の合理的な保存及び管理並びに最適利用の重要性を認識し、

千九百六十五年六月二十二日に東京で署名された日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定を基礎として維持されてきた両国の間の漁業の分野における協力関係の伝統を想起し、

両国が千九百八十二年十二月十日に作成された海洋法に関する国際連合条約（以下「国連海洋法条約」という。）の締約国であることに留意し、

国連海洋法条約を基礎として、両国の間に新しい漁業秩序を確立し、両国の間の漁業の分野における協力関係を更に発展させることを希望して、

次のとおり協定した。

第一条

この協定は、日本国の排他的経済水域及び大韓民国の排他的経済水域（以下「協定水域」という。）に適用

一

する。

第二条

各締約国は、互恵の原則に立脚して、この協定及び自国の関係法令に従い、自国の排他的経済水域において他方の締約国の国民及び漁船が漁獲を行うことを許可する。

第三条

1　各締約国は、自国の排他的経済水域における他方の締約国の国民及び漁船の漁獲が認められる魚種、漁獲割当量、操業区域その他の操業に関する具体的な条件を毎年決定し、その決定を他方の締約国に書面により通報する。

2　各締約国は、1の決定を行うに当たり、第十二条の規定に基づいて設置される日韓漁業共同委員会の協議の結果を尊重し、及び自国の排他的経済水域における海洋生物資源の状態、自国の漁獲能力、相互入会いの状況その他の関係する要因を考慮する。

第四条

1　各締約国の権限のある当局は、他方の締約国から前条に規定する決定について書面による通報を受けた

後、他方の締約国の排他的経済水域において漁獲を行うことを希望する自国の国民及び漁船に対する許可証の発給を他方の締約国の権限のある当局に申請する。当該他方の締約国の権限のある当局は、この協定及び漁業に関する自国の関係法令に従って、この許可証を発給する。

2　許可を受けた漁船は、許可証を操舵室の見やすい場所に掲示し、及び漁船の標識を明確に表示して操業する。

3　各締約国の権限のある当局は、許可証の申請及び発給、漁獲実績に関する報告、漁船の標識並びに操業日誌の記載に関する規則を含む手続規則を他方の締約国の権限のある当局に書面により通報する。

4　各締約国の権限のある当局は、入漁料及び許可証の発給に関する妥当な料金を徴収することができる。

第五条

1　各締約国の国民及び漁船は、他方の締約国の排他的経済水域において漁獲を行うときには、この協定及び漁業に関する他方の締約国の関係法令を遵守する。

2　各締約国は、自国の国民及び漁船が他方の締約国の排他的経済水域において漁獲を行うときには、第三条の規定に従い他方の締約国が決定する他方の締約国の排他的経済水域における操業に関する具体的な条

件及びこの協定の規定を遵守するよう、必要な措置をとる。この措置は、他方の締約国の排他的経済水域における自国の国民及び漁船に対する臨検、停船その他の取締りを含まない。

第六条

1　各締約国は、他方の締約国の国民及び漁船が自国の排他的経済水域において漁獲を行うときには、第三条の規定に従い自国が決定する自国の排他的経済水域における操業に関する具体的な条件及びこの協定の規定を遵守するよう、国際法に従い、自国の排他的経済水域において必要な措置をとることができる。

2　各締約国の権限のある当局は、1の措置として、他方の締約国の漁船及びその乗組員を拿捕（だ）し又は抑留した場合には、とられた措置及びその後科された罰について、外交上の経路を通じて他方の締約国に迅速に通報する。

3　拿捕（だ）され又は抑留された漁船及びその乗組員は、適切な担保金又はその提供を保証する書面を提供した後に速やかに釈放される。

4　各締約国は、漁業に関する自国の関係法令に定める海洋生物資源の保存措置その他の条件を他方の締約国に遅滞なく通報する。

第七条

1　各締約国は、次の点を順次に直線により結ぶ線より自国側の協定水域において漁業に関する主権的権利を行使するものとし、第二条から前条までの規定の適用上もこの水域を自国の排他的経済水域とみなす。

(1)　北緯三十二度五十七・〇分、東経百二十七度四十一・一分の点

(2)　北緯三十二度五十七・五分、東経百二十七度四十一・九分の点

(3)　北緯三十三度一・三分、東経百二十七度四十四・〇分の点

(4)　北緯三十三度八・七分、東経百二十七度四十八・三分の点

(5)　北緯三十三度十三・七分、東経百二十七度五十一・六分の点

(6)　北緯三十三度十六・二分、東経百二十七度五十二・三分の点

(7)　北緯三十三度四十五・一分、東経百二十八度二十一・七分の点

(8)　北緯三十三度四十七・四分、東経百二十八度二十五・五分の点

(9)　北緯三十三度五十・四分、東経百二十八度二十六・一分の点

(10)　北緯三十四度八・二分、東経百二十八度四十一・三分の点

五

(11) 北緯三十四度十三・〇分、東経百二十八度四十七・六分の点
(12) 北緯三十四度十八・〇分、東経百二十八度五十二・八分の点
(13) 北緯三十四度十八・五分、東経百二十八度五十三・三分の点
(14) 北緯三十四度二十四・五分、東経百二十八度五十七・三分の点
(15) 北緯三十四度二十七・六分、東経百二十八度五十九・四分の点
(16) 北緯三十四度二十九・二分、東経百二十九度〇・二分の点
(17) 北緯三十四度三十二・一分、東経百二十九度〇・八分の点
(18) 北緯三十四度三十二・六分、東経百二十九度〇・八分の点
(19) 北緯三十四度四十・三分、東経百二十九度三・一分の点
(20) 北緯三十四度四十九・七分、東経百二十九度十二・一分の点
(21) 北緯三十四度五十・六分、東経百二十九度十三・〇分の点
(22) 北緯三十四度五十二・四分、東経百二十九度十五・八分の点
(23) 北緯三十四度五十四・三分、東経百二十九度十八・四分の点

六

(24) 北緯三十四度五十七・〇分、東経百二十九度二十一・七分の点
(25) 北緯三十四度五十七・六分、東経百二十九度二十二・六分の点
(26) 北緯三十四度五十八・六分、東経百二十九度二十五・三分の点
(27) 北緯三十五度一・二分、東経百二十九度三十二・九分の点
(28) 北緯三十五度四・一分、東経百二十九度四十・七分の点
(29) 北緯三十五度六・八分、東経百三十度七・五分の点
(30) 北緯三十五度七・〇分、東経百三十度十六・四分の点
(31) 北緯三十五度十八・二分、東経百三十度二十三・三分の点
(32) 北緯三十五度三十三・七分、東経百三十度三十四・一分の点
(33) 北緯三十五度四十二・三分、東経百三十度四十二・七分の点
(34) 北緯三十六度三・八分、東経百三十一度八・三分の点
(35) 北緯三十六度十・〇分、東経百三十一度十五・九分の点

2　各締約国は、1の線より他方の締約国側の協定水域において漁業に関する主権的権利を行使しないもの

七

とし、第二条から前条までの規定の適用上もこの水域を他方の締約国の排他的経済水域とみなす。

第八条

第二条から第六条までの規定は、協定水域のうち次の(1)及び(2)の水域には適用しない。

(1) 次条1に定める水域

(2) 次条2に定める水域

第九条

1 次の各点を順次に直線により結ぶ線によって囲まれる水域においては、附属書Ⅰの2の規定を適用する。

(1) 北緯三十六度十・〇分、東経百三十一度十五・九分の点

(2) 北緯三十五度三十三・七五分、東経百三十一度四十六・五分の点

(3) 北緯三十五度五十九・五分、東経百三十二度十三・七分の点

(4) 北緯三十六度十八・五分、東経百三十二度十三・七分の点

(5) 北緯三十六度五十六・二分、東経百三十二度五十五・八分の点

(6) 北緯三十六度五十六・二分、東経百三十五度三十・〇分の点
(7) 北緯三十八度三十七・〇分、東経百三十五度三十・〇分の点
(8) 北緯三十九度五十一・七五分、東経百三十四度十一・五分の点
(9) 北緯三十八度三十七・〇分、東経百三十二度五十九・八分の点
(10) 北緯三十八度三十七・〇分、東経百三十一度四十・〇分の点
(11) 北緯三十七度二十五・五分、東経百三十一度四十・〇分の点
(12) 北緯三十七度八・〇分、東経百三十一度三十四・〇分の点
(13) 北緯三十六度五十二・〇分、東経百三十一度十・〇分の点
(14) 北緯三十六度五十二・〇分、東経百三十度二十二・五分の点
(15) 北緯三十六度十・〇分、東経百三十度二十二・五分の点
(16) 北緯三十六度十・〇分、東経百三十一度十五・九分の点

2　次の各線によって囲まれる水域であって、大韓民国の排他的経済水域の最南端の緯度線以北の水域においては、附属書Ⅰの3の規定を適用する。

九

一〇

(1) 北緯三十二度五十七・〇分、東経百二十七度四十一・一分の点と北緯三十二度三十四・〇分、東経百二十七度九・〇分の点を結ぶ直線

(2) 北緯三十二度三十四・〇分、東経百二十七度九・〇分の点と北緯三十一度〇・〇分、東経百二十五度五十一・五分の点を結ぶ直線

(3) 北緯三十一度〇・〇分、東経百二十五度五十一・五分の点から始まり北緯三十度五十六・〇分、東経百二十五度五十二・〇分の点を通過する直線

(4) 北緯三十二度五十七・〇分、東経百二十七度四十一・一分の点と北緯三十一度二十・〇分、東経百二十七度十三・〇分の点を結ぶ直線

(5) 北緯三十一度二十・〇分、東経百二十七度十三・〇分の点から始まり北緯三十一度〇・〇分、東経百二十七度五・〇分の点を通過する直線

第十条

両締約国は、協定水域における海洋生物資源の合理的な保存及び管理並びに最適利用に関し相互に協力する。この協力は、当該海洋生物資源の統計学的な情報及び水産業資料の交換を含む。

第十一条

1　両締約国は、それぞれ自国の国民及び漁船に対して、航行に関する国際法規の遵守、両締約国の漁船間の操業の安全及び秩序の維持並びに海上における両締約国の漁船間の事故の円滑かつ迅速な解決のため、適切な措置をとる。

2　1に掲げる目的のため、両締約国の関係当局は、できる限り緊密に相互に連絡し、及び協力する。

第十二条

1　両締約国は、この協定の目的を効率的に達成するため、日韓漁業共同委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2　委員会は、両締約国の政府がそれぞれ任命する一人の代表及び一人の委員で構成されるものとし、必要な場合には、専門家で構成される下部機構を設置することができる。

3　委員会は、毎年一回、両国で交互に開催するものとし、両締約国が合意する場合には、臨時に開催することができる。2の下部機構が設置される場合には、当該下部機構は、委員会の両締約国の政府の代表の合意により、いつでも開催することができる。

4　委員会は、次の事項に関し協議し、協議の結果を両締約国に勧告する。両締約国は、委員会の勧告を尊重する。

(1)　第三条に規定する操業に関する具体的な条件に関する事項

(2)　操業の秩序の維持に関する事項

(3)　海洋生物資源の実態に関する事項

(4)　両国の間の漁業の分野における協力に関する事項

(5)　第九条1に定める水域における海洋生物資源の保存及び管理に関する事項

(6)　その他この協定の実施に関連する事項

5　委員会は、第九条2に定める水域における海洋生物資源の保存及び管理に関する事項に関し協議し、決定する。

6　委員会のすべての勧告及び決定は、両締約国の政府の代表の合意によってのみ行う。

第十三条

1　この協定の解釈及び適用に関する両締約国間の紛争は、まず、協議によって解決する。

2　1にいう紛争が協議により解決されない場合には、そのような紛争は、両締約国の同意により、次に定める手続に従い解決する。

(1)　いずれか一方の締約国の政府が他方の締約国の政府から紛争の原因が記載された当該紛争の仲裁を要請する公文を受領した場合においてその要請に応ずる旨の通報を他方の締約国の政府に対して行うときには、当該紛争は、当該通報が受領された日から三十日の期間内に各締約国政府が任命する各一人の仲裁委員と、こうして選定された二人の仲裁委員が当該期間の後三十日以内に合意する第三の仲裁委員又は当該期間の後三十日以内にその二人の仲裁委員が合意する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員との三人の仲裁委員から構成される仲裁委員会に決定のため付託される。ただし、第三の仲裁委員は、いずれの一方の締約国の国民であってもならない。

(2)　いずれか一方の締約国の政府が(1)に定める期間内に仲裁委員を任命しなかった場合又は第三の仲裁委員若しくは第三国について(1)に定める期間内に合意されなかった場合には、仲裁委員会は、いずれかの場合における所定の期間の後三十日以内に各締約国政府が選定する国の政府が指名する各一人の仲裁委員とそれらの政府が協議により決定する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員をもって構成される。

(3) 各締約国は、自国の政府が任命した仲裁委員又は自国の政府が選定する国の政府が指名した仲裁委員に関する費用及び自国の政府が仲裁に参加する費用をそれぞれ負担する。第三の仲裁委員がその職務を遂行するための費用は、両締約国が折半して負担する。

(4) 両締約国政府は、この条の規定に基づく仲裁委員会の多数決による決定に服する。

第十四条

この協定の附属書Ⅰ及び附属書Ⅱは、この協定の不可分の一部を成す。

第十五条

この協定のいかなる規定も、漁業に関する事項以外の国際法上の問題に関する各締約国の立場を害するものとみなしてはならない。

第十六条

1 この協定は、批准されなければならない。批准書は、できる限り速やかにソウルで交換されるものとする。この協定は、批准書の交換の日に効力を生ずる。

2 この協定は、その効力発生の日から三年間効力を有する。その後は、いずれの一方の締約国も、この協

定を終了させる意思を他方の締約国に対し書面により通告することができるものとし、この協定は、そのような通告がなされた日から六箇月後に終了し、そのようにして終了しない限り引き続き効力を有する。

第十七条

千九百六十五年六月二十二日に東京で署名された日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定は、この協定の効力発生の日に効力を失う。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当な委任を受け、この協定に署名した。

千九百九十八年十一月二十八日に鹿児島で、ひとしく正文である日本語及び韓国語により本書二通を作成した。

一五

日本国のために　高村正彦
大韓民国のために　洪淳瑛

附属書Ⅰ

1　両締約国は、排他的経済水域の早急な境界画定のため、誠意をもって交渉を継続する。

2　両締約国は、この協定の第九条1に定める水域で海洋生物資源の維持が過度な開発により脅かされないようにするため、次の規定に従い協力する。

(1)　各締約国は、この水域で他方の締約国の国民及び漁船に対して漁業に関する自国の関係法令を適用しない。

(2)　各締約国は、この協定の第十二条の規定に基づき設置される日韓漁業共同委員会（以下「委員会」という。）における協議の結果による勧告を尊重して、この水域における海洋生物資源の保存及び漁業種類別の漁船の最高操業隻数を含む適切な管理に必要な措置を、自国の国民及び漁船に対してとる。

(3)　各締約国は、この水域でそれぞれ自国の国民及び漁船に実施している措置を他方の締約国に通報するものとし、両締約国は、委員会の自国の政府の代表を(2)の勧告のための協議に参加させるに当たってその通報された内容に十分配慮する。

一七

(4) 各締約国は、この水域で漁獲を行う自国の国民及び漁船による漁業種類別及び魚種別の漁獲量その他の関連情報を他方の締約国に提供する。

(5) 一方の締約国は、他方の締約国の国民及び漁船がこの水域において他方の締約国が(2)の規定に従い実施する措置に違反していることを発見した場合には、その事実及び関連状況を他方の締約国に通報することができる。当該他方の締約国は、自国の国民及び漁船を取り締まるに当たり、その通報と関連する事実を確認して必要な措置をとった後、その結果を当該一方の締約国に通報する。

3 両締約国は、この協定の第九条2に定める水域で海洋生物資源の維持が過度な開発により脅かされないようにするため、次の規定に従い協力する。

(1) 各締約国は、この水域で他方の締約国の国民及び漁船に対して漁業に関する自国の関係法令を適用しない。

(2) 各締約国は、委員会の決定に従い、この水域における海洋生物資源の保存及び漁業種類別の漁船の最高操業隻数を含む適切な管理に必要な措置を、自国の国民及び漁船に対してとる。

(3) 各締約国は、この水域でそれぞれ自国の国民及び漁船に実施している措置を他方の締約国に通報する

ものとし、両締約国は、委員会の自国の政府の代表を(2)の決定のための協議に参加させるに当たってその通報された内容に十分配慮する。

(4) 各締約国は、この水域で漁獲を行う自国の国民及び漁船による漁業種類別及び魚種別の漁獲量その他の関連情報を他方の締約国に提供する。

(5) 一方の締約国は、他方の締約国の国民及び漁船がこの水域において他方の締約国が(2)の規定に従い実施する措置に違反していることを発見した場合には、その事実及び関連状況を他方の締約国に通報することができる。当該他方の締約国は、自国の国民及び漁船を取り締まるに当たり、その通報と関連する事実を確認して必要な措置をとった後、その結果を当該一方の締約国に通報する。

一九

附属書Ⅱ

1　各締約国は、この協定の第九条1及び2に定める水域より自国側の協定水域において漁業に関する主権的権利を行使するものとし、この協定の第二条から第六条までの規定の適用上もこの水域を自国の排他的経済水域とみなす。

2　各締約国は、この協定の第九条1及び2に定める水域より他方の締約国側の協定水域において漁業に関する主権的権利を行使しないものとし、この協定の第二条から第六条までの規定の適用上もこの水域を他方の締約国の排他的経済水域とみなす。

3　1及び2の規定は、次の各点を順次に直線により結ぶ線より北西側の水域の一部の協定水域には適用しない。また、各締約国は、この水域においては、漁業に関する自国の関係法令を他方の締約国の国民及び漁船に対して適用しない。

(1)　北緯三十八度三十七・〇分、東経百三十一度四十・〇分の点

(2)　北緯三十八度三十七・〇分、東経百三十二度五十九・八分の点

(3) 北緯三十九度五十一・七五分、東経百三十四度十一・五分の点

二一

合意された議事録

日本国政府代表及び大韓民国政府代表は、本日署名された漁業に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「協定」という。）の関係条項に関連し、次の事項を記録することに合意した。

1　両政府は、東シナ海における円滑な漁業秩序を維持するために、緊密に協力する。

2　大韓民国政府は、協定第九条2に定める水域の設定に関連し、東シナ海の一部水域において日本国が第三国との間で構築した漁業関係が損なわれることのないよう、日本国政府に対して協力する意向を有する。ただし、このことは、日本国が当該第三国と締結した漁業協定に関する大韓民国の立場を害するものとみなしてはならない。

3　日本国政府は、協定第九条2に定める水域の設定に関連し、大韓民国の国民及び漁船が、東シナ海の他の一部水域において日本国が第三国との間で構築した漁業関係の下で一定の漁業活動を行うことが可能となるよう当該第三国の政府に対して協力を求める意向を有する。

4　両政府は、協定及び両国がそれぞれ第三国と締結したか、又は締結する漁業協定に基づいて東シナ海に

一

[JAPANESE TEXT – TEXTE JAPONAIS]

二

おける円滑な漁業秩序を維持するための具体的な方策を、協定第十二条に基づき設置される日韓漁業共同委員会及び当該第三国との漁業協定に基づいて設置される類似の委員会を通じて協議する意向を有する。

千九百九十八年十一月二十八日に鹿児島で

日本国政府のために

高村正彦

大韓民国政府のために

洪淳瑛

[KOREAN TEXT – TEXTE CORÉEN]

합 의 의 사 록

일본국 정부 대표 및 대한민국 정부 대표는 금일 서명된 일본국과 대한민국간의 어업에 관한 협정(이하 "협정"이라 한다)의 관계 조항과 관련하여 다음 사항을 기록하는 것에 합의하였다.

1. 양국 정부는 동중국해에 있어서 원활한 어업질서를 유지하기 위하여 긴밀히 협력한다.

2. 대한민국 정부는 협정 제9조 제2항에서 정하는 수역의 설정과 관련하여, 동중국해의 일부 수역에 있어서 일본국이 제3국과 구축한 어업관계가 손상되지 않도록 일본국 정부에 대하여 협력할 의향을 가진다. 다만 이는 일본국이 당해 제3국과 체결한 어업 협정에 관한 대한민국의 입장을 해하는 것으로 간주되어서는 아니된다.

3. 일본국 정부는 협정 제9조 제2항에서 정하는 수역의 설정과 관련하여, 대한민국의 국민 및 어선이 동중국해의 다른 일부 수역에 있어서 일본국이 제3국과 구축한 어업관계하에서 일정 어업활동이 가능하도록 당해 제3국 정부에 대하여 협력을 구할 의향을 가진다.

4. 양국 정부는 협정 및 양국이 각각 제3국과 체결하였거나 또는 체결할 어업협정에 기초하여 동중국해에 있어서 원활한 어업질서를 유지하기 위한 구체적인 방안을 협정 제12조에 의거하여 설치되는 일·한 어업공동위원회 및 당해 제3국과의 어업협정에 의거하여 설치되는 유사한 공동위원회를 통하여 협의할 의향을 가진다.

가고시마, 1998년 11월 28일

일본국 정부를 위하여

高 村 正 彦

대한민국 정부를 위하여

홍 순 영

일본국과 대한민국간의 어업에 관한 협정

일본국과 대한민국은,

해양생물자원의 합리적인 보존·관리 및 최적이용의 중요성을 인식하고,

1965년 6월 22일 도오꾜오에서 서명된 "일본국과 대한민국간의 어업에 관한 협정"을 기초로 유지되어 왔던 양국간 어업분야에 있어서의 협력 관계의 전통을 상기하고,

양국이 1982년 12월 10일 작성된 "해양법에 관한 국제연합협약"(이하 "국제연합해양법협약"이라 한다)의 당사국임을 유념하고,

국제연합해양법협약에 기초하여, 양국간 새로운 어업질서를 확립하고, 양국간에 어업분야에서의 협력관계를 더욱 발전시킬 것을 희망하여,

다음과 같이 합의하였다.

제 1 조

이 협정은 일본국의 배타적경제수역과 대한민국의 배타적경제수역 (이하 "협정수역"이라 한다)에 적용한다.

제 2 조

각 체약국은 호혜의 원칙에 입각하여 이 협정 및 자국의 관계법령에 따라 자국의 배타적경제수역에서 타방체약국 국민 및 어선이 어획하는 것을 허가한다.

제 3 조

1. 각 체약국은 자국의 배타적경제수역에서의 타방체약국 국민 및 어선의 어획이 인정되는 어종·어획할당량·조업구역 및 기타 조업에 관한 구체적인 조건을 매년 결정하고, 이 결정을 타방체약국에 서면으로 통보한다.

2. 각 체약국은 제1항의 결정을 함에 있어서, 제12조의 규정에 의하여 설치되는 일·한 어업공동위원회의 협의결과를 존중하고, 자국의 배타적경제수역에서의 해양생물자원의 상태, 자국의 어획능력, 상호입어의 상황 및 기타 관련요소를 고려한다.

제 4 조

1. 각 체약국의 권한있는 당국은 타방체약국으로부터 제3조에서 규정하는 결정에 관하여 서면에 의한 통보를 받은 후, 타방체약국의 배타적경제수역에서 어획하는 것을 희망하는 자국의 국민 및 어선에 대한 허가증 발급을 타방체약국의 권한있는 당국에 신청한다. 해당 타방체약국의 권한있는 당국은 이 협정 및 어업에 관한 자국의 관계법령에 따라 이 허가증을 발급한다.

2. 허가를 받은 어선은 허가증을 조타실의 보이기 쉬운 장소에 게시하고 어선의 표지를 명확히 표시하여 조업한다.

3. 각 체약국의 권한있는 당국은 허가증의 신청 및 발급, 어획실적에 관한 보고, 어선의 표지 및 조업일지의 기재에 관한 규칙을 포함한 절차규칙을 타방체약국의 권한있는 당국에 서면으로 통보한다.

4. 각 체약국의 권한있는 당국은 입어료 및 허가증 발급에 관한 타당한 요금을 징수할 수 있다.

제 5 조

1. 각 체약국의 국민 및 어선이 타방체약국의 배타적경제수역에서 어획할 때에는 이 협정 및 어업에 관한 타방체약국의 관계법령을 준수한다.

2. 각 체약국은 자국의 국민 및 어선이 타방체약국의 배타적경제수역에서 어획할 때에는 제3조의 규정에 따라 타방체약국이 결정하는 타방체약국의 배타적경제수역에서의 조업에 관한 구체적인 조건과 이 협정의 규정을 준수하도록 필요한 조치를 취한다. 이 조치는 타방체약국의 배타적경제수역에서의 자국의 국민 및 어선에 대한 임검·정선 및 기타의 단속을 포함하지 아니한다.

제 6 조

1. 각 체약국은 타방체약국의 국민 및 어선이 자국의 배타적경제수역에서 어획할 때에는 제3조의 규정에 따라 자국이 결정하는 자국의 배타적경제수역에서의 조업에 관한 구체적인 조건과 이 협정의 규정을 준수하도록 국제법에 따라 자국의 배타적경제수역에서 필요한 조치를 취할 수 있다.

2. 각 체약국의 권한있는 당국은 제1항의 조치로서 타방체약국의 어선 및 그 승무원을 나포 또는 억류한 경우에는 취하여진 조치 및 그 후 부과된 벌에 관하여 외교경로를 통하여 타방체약국에 신속히 통보한다.

3. 나포 또는 억류된 어선 및 그 승무원은 적절한 담보금 또는 그 제공을 보증하는 서류를 제출한 후에는 신속히 석방된다.

4. 각 체약국은 어업에 관한 자국의 관계법령에서 정하는 해양생물 자원의 보존조치 및 기타 조건을 타방체약국에 지체없이 통보한다.

제 7 조

1. 각 체약국은 다음 각목의 점을 순차적으로 직선으로 연결하는 선에 의한 자국측의 협정수역에서 어업에 관한 주권적 권리를 행사하며, 제2조 내지 제6조의 규정의 적용상도 이 수역을 자국의 배타적경제수역으로 간주한다.

가. 북위 32도 57.0분, 동경 127도 41.1분의 점
나. 북위 32도 57.5분, 동경 127도 41.9분의 점
다. 북위 33도 01.3분, 동경 127도 44.0분의 점
라. 북위 33도 08.7분, 동경 127도 48.3분의 점
마. 북위 33도 13.7분, 동경 127도 51.6분의 점
바. 북위 33도 16.2분, 동경 127도 52.3분의 점
사. 북위 33도 45.1분, 동경 128도 21.7분의 점
아. 북위 33도 47.4분, 동경 128도 25.5분의 점
자. 북위 33도 50.4분, 동경 128도 26.1분의 점
차. 북위 34도 08.2분, 동경 128도 41.3분의 점
카. 북위 34도 13.0분, 동경 128도 47.6분의 점
타. 북위 34도 18.0분, 동경 128도 52.8분의 점
파. 북위 34도 18.5분, 동경 128도 53.3분의 점

하. 북위 34도 24.5분, 동경 128도 57.3분의 점
거. 북위 34도 27.6분, 동경 128도 59.4분의 점
너. 북위 34도 29.2분, 동경 129도 00.2분의 점
더. 북위 34도 32.1분, 동경 129도 00.8분의 점
러. 북위 34도 32.6분, 동경 129도 00.8분의 점
머. 북위 34도 40.3분, 동경 129도 03.1분의 점
버. 북위 34도 49.7분, 동경 129도 12.1분의 점
서. 북위 34도 50.6분, 동경 129도 13.0분의 점
어. 북위 34도 52.4분, 동경 129도 15.8분의 점
저. 북위 34도 54.3분, 동경 129도 18.4분의 점
처. 북위 34도 57.0분, 동경 129도 21.7분의 점
커. 북위 34도 57.6분, 동경 129도 22.6분의 점
터. 북위 34도 58.6분, 동경 129도 25.3분의 점
퍼. 북위 35도 01.2분, 동경 129도 32.9분의 점
허. 북위 35도 04.1분, 동경 129도 40.7분의 점
고. 북위 35도 06.8분, 동경 130도 07.5분의 점
노. 북위 35도 07.0분, 동경 130도 16.4분의 점
도. 북위 35도 18.2분, 동경 130도 23.3분의 점
로. 북위 35도 33.7분, 동경 130도 34.1분의 점
모. 북위 35도 42.3분, 동경 130도 42.7분의 점
보. 북위 36도 03.8분, 동경 131도 08.3분의 점
소. 북위 36도 10.0분, 동경 131도 15.9분의 점

2. 각 체약국은 제1항의 선에 의한 타방체약국측의 협정수역에서 어업에 관한 주권적 권리를 행사하지 아니하며, 제2조 내지 제6조의 규정의 적용상도 이 수역을 타방체약국의 배타적경제수역으로 간주한다.

제 8 조

제2조 내지 제6조의 규정은 협정수역중 다음 가목 및 나목의 수역에는 적용하지 아니한다.

가. 제9조제1항에서 정하는 수역

나. 제9조제2항에서 정하는 수역

제 9 조

1. 다음 각목의 점을 순차적으로 직선으로 연결하는 선에 의하여 둘러싸이는 수역에 있어서는 부속서 I 의 제2항의 규정을 적용한다.

가. 북위 36도 10.0분, 동경 131도 15.9분의 점

나. 북위 35도 33.75분, 동경 131도 46.5분의 점

다. 북위 35도 59.5분, 동경 132도 13.7분의 점

라. 북위 36도 18.5분, 동경 132도 13.7분의 점

마. 북위 36도 56.2분, 동경 132도 55.8분의 점

바. 북위 36도 56.2분, 동경 135도 30.0분의 점

사. 북위 38도 37.0분, 동경 135도 30.0분의 점

아. 북위 39도 51.75분, 동경 134도 11.5분의 점

자. 북위 38도 37.0분, 동경 132도 59.8분의 점

차. 북위 38도 37.0분, 동경 131도 40.0분의 점

카. 북위 37도 25.5분, 동경 131도 40.0분의 점

타. 북위 37도 08.0분, 동경 131도 34.0분의 점

파. 북위 36도 52.0분, 동경 131도 10.0분의 점

하. 북위 36도 52.0분, 동경 130도 22.5분의 점

거. 북위 36도 10.0분, 동경 130도 22.5분의 점

너. 북위 36도 10.0분, 동경 131도 15.9분의 점

2. 다음 각목의 선에 의하여 둘러싸이는 수역중 대한민국의 배타적경제수역의 최남단의 위도선 이북의 수역에 있어서는 부속서 I 의 제3항의 규정을 적용한다.

가. 북위 32도 57.0분, 동경 127도 41.1분의 점과 북위 32도 34.0분, 동경 127도 9.0분의 점을 연결하는 직선

나. 북위 32도 34.0분, 동경 127도 9.0분의 점과 북위 31도 0.0분, 동경 125도 51.5분의 점을 연결하는 직선

다. 북위 31도 0.0분, 동경 125도 51.5분의 점에서 시작하여 북위 30도 56.0분, 동경 125도 52.0분의 점을 통과하는 직선

라. 북위 32도 57.0분, 동경 127도 41.1분의 점과 북위 31도 20.0분, 동경 127도 13.0분의 점을 연결하는 직선

마. 북위 31도 20.0분, 동경 127도 13.0분의 점에서 시작하여 북위 31도 0.0분, 동경 127도 5.0분의 점을 통과하는 직선

제 10 조

양 체약국은 협정수역에서의 해양생물자원의 합리적인 보존·관리 및 최적 이용에 관하여 상호 협력한다. 이 협력은 해당 해양생물자원의 통계학적 정보와 수산업 자료의 교환을 포함한다.

제 11 조

1. 양 체약국은 각각 자국의 국민과 어선에 대하여 항행에 관한 국제 법규의 준수, 양 체약국 어선간 조업의 안전과 질서의 유지 및 해상에서의 양 체약국 어선간 사고의 원활하고 신속한 해결을 위하여 적절한 조치를 취한다.

2. 제1항에 열거한 목적을 위하여 양 체약국의 관계당국은 가능한 한 긴밀하게 상호 연락하고 협력한다.

제 12 조

1. 양 체약국은 이 협정의 목적을 효율적으로 달성하기 위하여 일·한 어업공동위원회(이하 "위원회"라 한다)를 설치한다.

2. 위원회는 양 체약국 정부가 각각 임명하는 1인의 대표 및 1인의 위원으로 구성되며, 필요한 경우 전문가로 구성되는 하부기구를 설치할 수 있다.

3. 위원회는 매년 1회 양국에서 교대로 개최하고 양 체약국이 합의할 경우에는 임시로 개최할 수 있다. 제2항의 하부기구가 설치되는 경우에는 해당 하부기구는 위원회의 양 체약국 정부대표의 합의에 의하여 언제라도 개최할 수 있다.

4. 위원회는 다음 사항에 관하여 협의하고, 협의결과를 양 체약국에 권고한다. 양 체약국은 위원회의 권고를 존중한다.

가. 제3조에 규정하는 조업에 대한 구체적인 조건에 관한 사항

나. 조업질서유지에 관한 사항

다. 해양생물자원의 실태에 관한 사항

라. 양국간 어업분야에서의 협력에 관한 사항

마. 제9조제1항에서 정하는 수역에서의 해양생물자원의 보존·관리에 관한 사항

바. 기타 이 협정의 실시와 관련되는 사항

5. 위원회는 제9조제2항에서 정하는 수역에서의 해양생물자원의 보존·관리에 관한 사항에 관하여 협의하고 결정한다.

6. 위원회의 모든 권고 및 결정은 양 체약국 정부의 대표간의 합의에 의하여서만 이를 한다.

제 13 조

1. 이 협정의 해석이나 적용에 관한 양 체약국간의 분쟁은 먼저 협의에 의하여 해결한다.

2. 제1항에서 언급하는 분쟁이 협의에 의하여 해결되지 아니하는 경우에는 그러한 분쟁은 양 체약국의 동의에 의하여 다음에 정하는 절차에 따라 해결한다.

가. 어느 일방체약국의 정부가 타방체약국의 정부로부터 분쟁의 원인이 기재된 당해 분쟁의 중재를 요청하는 공문을 받은 경우에 있어서 그 요청에 응하는 통보를 타방체약국 정부에 대하여 행할 때에는 그 분쟁은 그 통보를 받은 날부터 30일의 기간내에 각 체약국 정부가 임명하는 각 1인의 중재위원과 이와 같이 선정된 2인의 중재위원이 그 기간후 30일이내에 합의하는 제3의 중재위원 또는 그 기간후 30일이내에 그 2인의 중재위원이 합의하는 제3국의 정부가 지명하는 제3의 중재위원과의 3인의 중재위원으로 구성된 중재위원회에 결정을 위하여 회부된다. 다만, 제3의 중재위원은 어느 일방체약국의 국민이어서는 아니된다.

나. 어느 일방체약국의 정부가 가.에서 정하고 있는 기간내에 중재위원을 임명하지 못한 경우, 또는 제3의 중재위원 또는 제3국에 대하여 가.에서 정하고 있는 기간내에 합의되지 아니하는 경우, 중재위원회는 각 경우에 있어서의 가.에서 정하고 있는 기간후 30일이내에 각 체약국 정부가 선정하는 국가의 정부가 지명하는 각 1인의 중재위원과 이들 정부가 협의에 의하여 결정하는 제3국 정부가 지명하는 제3의 중재위원으로 구성된다.

다. 각 체약국은 자국의 정부가 임명한 중재위원 또는 자국의 정부가 선정하는 국가의 정부가 지명하는 중재위원에 관한 비용 및 자국의 정부가 중재에 참가하는 비용을 각각 부담한다. 제3의 중재위원이 그 직무를 수행하기 위한 비용은 양 체약국이 절반씩 부담한다.

라. 양 체약국 정부는 이 조의 규정에 의한 중재위원회의 다수결에 의한 결정에 따른다.

제 14 조

이 협정의 부속서 I 및 부속서 II는 이 협정의 불가분의 일부를 이룬다.

제 15 조

이 협정의 어떠한 규정도 어업에 관한 사항외의 국제법상 문제에 관한 각 체약국의 입장을 해하는 것으로 간주되어서는 아니된다.

제 16 조

1. 이 협정은 비준되어야 한다. 비준서는 가능한 한 신속히 서울에서 교환한다. 이 협정은 비준서를 교환하는 날부터 효력을 발생한다.

2. 이 협정은 효력이 발생하는 날부터 3년간 효력을 가진다. 그 이후에는 어느 일방체약국도 이 협정을 종료시킬 의사를 타방체약국에 서면으로 통고할 수 있으며, 이 협정은 그러한 통고가 있는 날부터 6월후에 종료하며, 그와 같이 종료하지 아니하는 한 계속 효력을 가진다.

제 17 조

1965년 6월 22일 도오꾜오에서 서명된 "일본국과 대한민국간의 어업에 관한 협정"은 이 협정이 발효하는 날에 그 효력을 상실한다.

이상의 증거로 아래 대표는 각자의 정부로부터 정당한 위임을 받아 이 협정에 서명하였다.

1998년 11월 28일 가고시마에서 동등하게 정본인 일본어 및 한국어로 각 2부를 작성하였다.

일본국을 위하여	대한민국을 위하여
高 村 正 彦	홍 순 영

부 속 서 I

1. 양 체약국은 배타적경제수역의 조속한 경계획정을 위하여 성의를 가지고 계속 교섭한다.

2. 양 체약국은 이 협정 제9조제1항에서 정하는 수역에서 해양생물자원의 유지가 과도한 개발에 의하여 위협받지 아니하도록 하기 위하여 다음 각목의 규정에 따라 협력한다.

가. 각 체약국은 이 수역에서 타방체약국 국민 및 어선에 대하여 어업에 관한 자국의 관계법령을 적용하지 아니한다.

나. 각 체약국은 이 협정 제12조의 규정에 의하여 설치되는 일·한 어업공동위원회(이하 "위원회"라 한다)의 협의결과에 따른 권고를 존중하여, 이 수역에서의 해양생물자원의 보존 및 어업종류별 어선의 최고조업척수를 포함하는 적절한 관리에 필요한 조치를 자국 국민 및 어선에 대하여 취한다.

다. 각 체약국은 이 수역에서 각각 자국 국민 및 어선에 대하여 실시하고 있는 조치를 타방체약국에 통보하고, 양 체약국은 위원회의 자국 정부 대표를 나목의 권고를 위한 협의에 참가시킴에 있어서 그 통보내용을 충분히 배려하도록 한다.

라. 각 체약국은 이 수역에서 어획하는 자국의 국민 및 어선에 의한 어업 종류별 및 어종별 어획량 기타 관련정보를 타방체약국에 제공한다.

마. 일방체약국은 타방체약국의 국민 및 어선이 이 수역에서 타방체약국이 나목의 규정에 따라 실시하는 조치를 위반하고 있는 것을 발견한 경우, 그 사실 및 관련상황을 타방체약국에 통보할 수 있다. 해당 타방체약국은 자국의 국민 및 어선을 단속함에 있어서 그 통보와 관련된 사실을 확인하고 필요한 조치를 취한 후 그 결과를 해당 일방체약국에 통보한다.

3. 양 체약국은 이 협정 제9조제2항에서 정하는 수역에서 해양생물자원의 유지가 과도한 개발에 의하여 위협받지 아니하도록 하기 위하여 다음 각목의 규정에 따라 협력한다.

가. 각 체약국은 이 수역에서 타방체약국 국민 및 어선에 대하여 어업에 관한 자국의 관계법령을 적용하지 아니한다.

나. 각 체약국은 위원회의 결정에 따라, 이 수역에서의 해양생물자원의 보존 및 어업종류별 어선의 최고조업척수를 포함하는 적절한 관리에 필요한 조치를 자국 국민 및 어선에 대하여 취한다.

다. 각 체약국은 이 수역에서 각각 자국 국민 및 어선에 대하여 실시하고 있는 조치를 타방체약국에 통보하고, 양 체약국은 위원회의 자국 정부 대표를 나목의 결정을 위한 협의에 참가시킴에 있어서 그 통보내용을 충분히 배려하도록 한다.

라. 각 체약국은 이 수역에서 어획하는 자국의 국민 및 어선에 의한 어업 종류별 및 어종별 어획량 기타 관련정보를 타방체약국에 제공한다.

마. 일방체약국은 타방체약국의 국민 및 어선이 이 수역에서 타방체약국이 나목의 규정에 따라 실시하는 조치를 위반하고 있는 것을 발견한 경우, 그 사실 및 관련상황을 타방체약국에 통보할 수 있다. 해당 타방체약국은 자국의 국민 및 어선을 단속함에 있어서 그 통보와 관련된 사실을 확인하고 필요한 조치를 취한 후 그 결과를 해당 일방체약국에 통보한다.

부 속 서 II

1. 각 체약국은 이 협정 제9조제1항 및 제2항에서 정하는 수역을 기준으로 자국측의 협정수역에서 어업에 관한 주권적 권리를 행사하며, 이 협정 제2조 내지 제6조의 규정의 적용상도 이 수역을 자국의 배타적 경제수역으로 간주한다.

2. 각 체약국은 이 협정 제9조제1항 및 제2항에서 정하는 수역을 기준으로 타방체약국측의 협정수역에서 어업에 관한 주권적 권리를 행사하지 아니하며, 이 협정 제2조 내지 제6조의 규정의 적용상도 이 수역을 타방체약국의 배타적경제수역으로 간주한다.

3. 제1항 및 제2항의 규정은 다음 각목의 점을 순차적으로 직선으로 연결하는 선의 북서쪽 수역의 일부 협정수역에는 적용되지 아니한다. 또한 각 체약국은 이 수역에 있어서는 어업에 관한 자국의 관계법령을 타방체약국의 국민 및 어선에 대하여 적용하지 아니한다.

   가. 북위 38도 37.0분, 동경 131도 40.0분의 점

   나. 북위 38도 37.0분, 동경 132도 59.8분의 점

   다. 북위 39도 51.75분, 동경 134도 11.5분의 점

[TRANSLATION – TRADUCTION]

With respect to the provisions of the Agreement between Japan and the Republic of Korea concerning Fisheries (hereinafter "the Agreement"), signed on this day, the representatives of the Government of Japan and of the Republic of Korea have agreed as follows:

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Korea undertake to cooperate closely in order to secure the harmonious management of fishing operations in the East China Sea.

2. The Government of the Republic of Korea intends to cooperate with the Government of Japan to establish the maritime zones that have been defined in the provisions of paragraph 2 of article IX of the Agreement, without prejudice to the relations that Japan has established with third countries in the fisheries sector, but also without prejudice to the position of the Republic of Korea vis-à-vis the fisheries agreements concluded between Japan and those third countries.

3. As concerns the establishment of the maritime zones defined by the provisions of paragraph 2 of article IX of the Agreement, the Government of Japan intends to request the government of such third country or countries to allow the nationals and fishing vessels of the Republic of Korea to conduct certain fishing operations in the context of the fisheries relations that Japan has established with such third countries.

4. The Government of Japan and the Government of the Republic of Korea intend to consult each other, through the Joint Japan-Korea Fisheries Commission established pursuant to the provisions of article XII of the Agreement and any similar commission established pursuant to the provisions of a fisheries agreement with a third country, on concrete measures to secure the harmonious management of fishing operations in the East China Sea, in accordance with the provisions of the Agreement and of any fisheries agreement that the two countries may conclude or may have concluded with each third country.

Kagoshima, 28 November 1998

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized for these purposes by their respective Governments, have signed this Agreement:

For the Government of Japan:

MASAHIKO TAKAMURA

For the Government of the Republic of Korea:

SUN-YEONG HONG

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF KOREA CONCERNING FISHERIES

Japan and the Republic of Korea,

Recognizing the importance of rational conservation and management as well as optimal use of marine living resources,

Recalling the long tradition of cooperation between the two countries in the field of fisheries, which tradition has been maintained based on the fisheries agreement between Japan and the Republic of Korea signed at Tokyo on 22 June 1965,

Noting that the two countries are signatories to the United Nations Convention on the Law of the Sea, created on 10 December 1982 (hereinafter the “UNCLOS”), and

Desirous of establishing the new fisheries order between the two countries and further developing their relations of bilateral cooperation in the field of fisheries, based on the UNCLOS,

Have agreed as follows:

Article I

This Agreement shall apply to the exclusive economic zone of Japan and to the exclusive economic zone of the Republic of Korea (each hereinafter "Agreement zone").

Article II

Each contracting State shall authorize the nationals and fishing vessels of the other contracting State to fish in its own exclusive economic zone, based on the principle of reciprocity and in accordance with the provisions of this Agreement and its own relevant laws and regulations.

Article III

1. Each contracting State shall determine annually the specific conditions of fishing in its own exclusive economic zone, with respect to the species of fish authorized for harvest by the nationals and fishing vessels of the other contracting State, the catch quotas, the operating zones and other associated factors concerning operation, and shall communicate its decisions in writing to the other contracting State.

2. In taking decisions pursuant to paragraph 1, each contracting State shall respect the results of the consultations of the Joint Japan-Korea Fisheries Commission established pursuant to article XII and shall take into account the status of the marine living resources in its own exclusive economic zone, its own catch capacity, the situation of mutual entries, and other associated factors.

Article IV

1. After receiving notification of the decisions in writing stipulated in the previous article from the other contracting State, the competent authorities of each contracting State may request the competent authorities of the other contracting State to issue licenses for their nationals and fishing vessels wishing to fish in the exclusive economic zone of the other contracting State. The competent authorities of the other contracting State shall deliver the licenses in accordance with the provisions of this Agreement and their own relevant laws and regulations applicable to fishing.

2. Fishing vessels that have received a license shall while fishing keep the license fully visible in the pilot house and shall post their identification in a conspicuous place.

3. The competent authorities of each contracting State shall provide information in writing to the competent authorities of the other contracting State on the procedural regulations including regulations concerning the application for and delivery of licenses, report of the catch performance, identification of the vessel and the keeping of the daily operation log book.

4. The competent authorities of each contracting State may collect a reasonable fee for the entrance to fish and the delivery of the license.

Article V

1. Nationals and fishing vessels of each contracting State shall comply with the provisions of this Agreement and with the relevant laws and regulations applicable to fishing in the other contracting State when they engage in fishing in the exclusive economic zone of the other contracting State.

2. Each contracting State shall take the measures necessary to ensure that its nationals or its fishing vessels, when fishing in the exclusive economic zone of the other contracting State, are in compliance with the specific conditions established by the other contracting State for operation in its exclusive economic zone pursuant to article III and the provisions of this Agreement. Those measures shall not include inspection, stoppage or other control vis-à-vis own nationals and fishing vessels in the exclusive economic zone of the other contracting State.

Article VI

1. Each contracting State may, with respect to its own exclusive economic zone and in accordance with international law, take the measures necessary to ensure that nationals and fishing vessels of the other contracting State, when fishing in its own exclusive economic zone, are in compliance with the specific conditions established by the contracting State for operation in its own exclusive economic zone pursuant to article III and with the provisions of this Agreement.

2. In the case of the seizure of a fishing vessel of the other contracting State or the detention of a member of the vessel's crew as a measure of the previous paragraph, the authorities of each contracting State shall give immediate notice to the other contracting

State, via the diplomatic channel, of the measures taken and subsequently imposed penalties.

3. When a fishing vessel has been seized or its crew detained, they shall be released without delay after posting an appropriate bond or other documentary security of payment.

4. Each contracting State shall notify without delay the other contracting State of any measures for the conservation of marine living resources and any other conditions specified in its relevant laws and regulations applicable to fishing.

Article VII

1. Each contracting State shall exercise sovereign rights regarding fishing on the part of the Agreement zone closer to own territory than lines linking rectilinearly in sequence the following coordinate points; pursuant to the provisions of articles II to VI, these territorial waters shall be deemed its exclusive economic zone.

(1) 32°57’0’’ North Latitude, 127°41’1’’ East Longitude;

(2) 32°57’5’’ North Latitude, 127°41’9’’ East Longitude;

(3) 33°1’3’’ North Latitude, 127°44’0’’ East Longitude;

(4) 33°8’7’’ North Latitude, 127°48’3’’ East Longitude;

(5) 33°13’7’’ North Latitude, 127°51’6’’ East Longitude;

(6) 33°16’2’’ North Latitude, 127°52’3’’ East Longitude;

(7) 33°45’1’’ North Latitude, 128°21’7’’ East Longitude;

(8) 33°47’4’’ North Latitude, 128°25’5’’ East Longitude;

(9) 33°50’4’’ North Latitude, 128°26’1’’ East Longitude;

(10) 34°8’2’’ North Latitude, 128°41’3’’ East Longitude;

(11) 34°13’0’’ North Latitude, 128°47’6’’ East Longitude;

(12) 34°18’0’’ North Latitude, 128°52’8’’ East Longitude;

(13) 34°18’5’’ North Latitude, 128°53’3’’ East Longitude;

(14) 34°24’5’’ North Latitude, 128°57’3’’ East Longitude;

(15) 34°27’6’’ North Latitude, 128°59’4’’ East Longitude;

(16) 34°29’2’’ North Latitude, 129°0’2’’ East Longitude;

(17) 34°32’1’’ North Latitude, 129°0’8’’ East Longitude;

(18) 34°32’6’’ North Latitude, 129°0’8’’ East Longitude;

(19) 34°40’3’’ North Latitude, 129°3’1’’ East Longitude;

(20) 34°49’7’’ North Latitude, 129°12’1’’ East Longitude;

(21) 34°50’6’’ North Latitude, 129°13’0’’ East Longitude;

(22) 34°52’4’’ North Latitude, 129°15’8’’ East Longitude;

(23) 34°54’3’’ North Latitude, 129°18’4’’ East Longitude;

(24) 34°57’0’’ North Latitude, 129°21’7’’ East Longitude;

(25) 34°57’6’’ North Latitude, 129°22’6’’ East Longitude;

(26) 34°58’6’’ North Latitude, 129°25’3’’ East Longitude;

(27) 35°1’2’’ North Latitude, 129°32’9’’ East Longitude;

(28) 35°4’1’’ North Latitude, 129°40’7’’ East Longitude;

(29) 35°6’8’’ North Latitude, 130°7’5’’ East Longitude;

(30) 35°7’0’’ North Latitude, 130°16’4’’ East Longitude;

(31) 35°18’2’’ North Latitude, 130°23’3’’ East Longitude;

(32) 35°33’7’’ North Latitude, 130°34’1’’ East Longitude;

(33) 35°42’3’’ North Latitude, 130°42’7’’ East Longitude;

(34) 36°3’8’’ North Latitude, 131°8’3’’ East Longitude;

(35) 36°10’0’’ North Latitude, 131°15’9’’ East Longitude;

2. Neither contracting State shall exercise sovereign rights regarding fishing on the part of the Agreement zone closer to the other contracting State beyond the lines specified in paragraph 1; in application of the provisions of articles II to VI, these territorial waters shall be deemed the exclusive economic zone of the other contracting State.

Article VIII

The provisions of articles II to VI shall not apply to the following maritime zones (1) and (2) of the Agreement zones:

(1) The zones specified by paragraph 1 of article IIX;

(2) The zones specified by paragraph 2 of article IX

Article IX

1. The provisions of article 2 of Annex I shall apply to the maritime zones delimited by lines linking rectilinearly in sequence the following coordinate points:

(1) 36°10’0’’ North Latitude, 131°15’9’’ East Longitude;

(2) 35°33’75’’ North Latitude, 131°46’5’’ East Longitude;

(3) 35°59’5’’ North Latitude, 132°13’7’’ East Longitude;

(4) 36°18’5’’ North Latitude, 132°13’7’’ East Longitude;

(5) 36°56’2’’ North Latitude, 132°55’8’’ East Longitude;

(6) 36°56’2’’ North Latitude, 135°30’0’’ East Longitude;

(7) 38°37’0’’ North Latitude, 135°30’0’’ East Longitude;

(8) 39°51’75’’ North Latitude, 134°11’5’’ East Longitude;

(9) 38°37’0’’ North Latitude, 132°59’8’’ East Longitude;

(10) 38°37’0’’ North Latitude, 131°40’0’’ East Longitude;

(11) 37°25’5’’ North Latitude, 131°40’0’’ East Longitude;

(12) 37°8’0’’ North Latitude, 131°34’0’’ East Longitude;

(13) 36°52’0’’ North Latitude, 131°10’0’’ East Longitude;

(14) 36°52’0’’ North Latitude, 130°22’5’’ East Longitude;

(15) 36°10’0’’ North Latitude, 130°22’5’’ East Longitude;

(16) 36°10’0’’ North Latitude, 131°15’9’’ East Longitude;

2. The provisions of article 3 of Annex I shall apply to the maritime zones located to the north of the line of latitude marking the extreme south of the exclusive economic zone of the Republic of Korea, delimited by each of the following lines:

(1) Straight line linking the points located at 32°57’0’’ North Latitude, 127°41’1’’ East Longitude, and 32°34’0’’ North Latitude, 127°9’0’’ East Longitude;

(2) Straight line linking the points located at 32°34’0’’ North Latitude, 127°9’0’’ East Longitude, and 31°0’0’’ North Latitude, 125°51’5’’ East Longitude;

(3) Straight line starting from the point located at 31°0’0’’ North Latitude, 125°51’5’’ East Longitude, and passing through the point located at 30°56’0’’ North Latitude, 125°52’0’’ East Longitude;

(4) Straight line linking the points located at 32°57’0’’ North Latitude, 127°41’1’’ East Longitude, and 31°20’0’’ North Latitude, 127°13’0’’ East Longitude;

(5) Straight line starting from the point located at 31°20’0’’ North Latitude, 127°13’0’’ East Longitude, and passing through the point located at 31°0’0’’ North Latitude, 127°5’0’’ East Longitude.

Article X

The two contracting States shall cooperate mutually regarding rational conservation and management as well as optimal exploitation of marine living resources in the Agreement zones. This cooperation shall include the exchange of statistical data of marine living resources and the exchange of materials on the fishing industry.

Article XI

1. The two contracting States shall take appropriate measures with respect to their own nationals and fishing vessels to ensure the compliance with international laws and regulations in the area of navigation, maintenance of safety and order of operations between fishing vessels of the two contracting States, and the smooth and prompt settlement of accidents between their respective fishing vessels on the ocean.

2. The competent authorities of the two contracting States shall communicate and cooperate mutually and as closely as possible, in order to achieve the objectives mentioned in paragraph 1.

Article XII

1. In order to achieve effectively the objectives stipulated in this Agreement, the two contracting States shall establish a Joint Japan-Korea Fisheries Commission (hereinafter "the Commission").

2. The Commission shall be composed of one representative and one commissioner appointed by each Government of the two contracting States and may, if necessary, establish a subsidiary body composed of experts.

3. The Commission shall meet annually and alternately in each country and may, with the consent of the two contracting States, meet in special session.

Should the subsidiary body mentioned in paragraph 2 be created, it may meet at any time with the consent of the representatives of the Governments of the two contracting States on the Commission.

4. The Commission shall consult the following matters and formulate recommendations to the two contracting States on the results of its deliberations. The two contracting States shall respect the recommendations of the Commission.

(1) Matters concerning the specific conditions of operation stipulated in article III.

(2) Matters concerning the maintenance of order in operations.

(3) Matters concerning the status of marine living resources.

(4) Matters concerning cooperation between the two countries in the fisheries area.

(5) Matters relating to the conservation and management of marine living resources in the maritime zones defined in paragraph 1 of article IX.

(6) Any other matter concerning the implementation of this Agreement.

5. The Commission shall deliberate and take decisions on matters relating to the conservation and management of marine living resources in the maritime zones defined in paragraph 2 of article IX.

6. All recommendations or decisions of the Commission may be made only with the consent of the representatives of the Governments of the two contracting States.

Article XIII

1. Any dispute between the two contracting States regarding the interpretation and application of this Agreement shall be settled, first, through consultation.

2. Any dispute that cannot be settled by consultation, as indicated in paragraph 1, shall be handled in accordance with the following procedure, upon agreement of the two contracting States:

(1) If the Government of one of the contracting States receives an official letter from the Government of the other contracting State requesting that a dispute be submitted to arbitration, and the first-mentioned Government notifies the acceptance to the Government of the other contracting State, then the dispute shall be submitted for decision to an arbitration panel composed of three arbitrators; two of the arbitrators shall be appointed respectively by the Government of each contracting State within thirty days from the date of the receipt of the notification, and the third arbitrator shall be chosen by mutual accord of the appointed two arbitrators within 30 days following the above-mentioned time limit, or shall be appointed by the government of a third State selected by mutual accord of the two arbitrators within 30 days following that the above-mentioned time limit. The third arbitrator shall not be a national of either contracting State.

(2) If the Government of one of the contracting States has not appointed an arbitrator within the time limits indicated in paragraph 1 or if there has been no agreement on the third arbitrator or on the third State within the time limits indicated in paragraph 1, the arbitration panel shall be composed of the arbitrators each appointed by the Government of the State selected by the Government of each contracting State within thirty days after the above-mentioned time limit applicable to the contracting State and the third arbitrator designated by the government of a third State determined by consultation of those Governments.

(3) Each contracting State shall defray the costs incurred by the arbitrator appointed by its Government or by the arbitrator appointed by the government of the State selected by the own Government, as well as the costs incurred through the participation of its Government in the arbitration proceedings. The costs incurred by the third arbitrator in the exercise of his or her functions shall also be defrayed equally by the two contracting States.

(4) Each contracting State shall comply with the decisions taken by a majority of the arbitration panel pursuant to the provisions of this article.

Article XIV

Annexes I and II of this Agreement are an integral part thereof.

Article XV

No provision of this Agreement shall be deemed to prejudice the position of either contracting State on questions of international law other than those relating to fisheries.

Article XVI

1. This Agreement is subject to ratification. The ratified copies shall be exchanged as promptly as possible in Seoul. This Agreement shall enter into force on the date when the instruments of ratification are exchanged.

2. This Agreement shall remain in effect for three years as of the date of its entry into force. Each contracting State may, after that date, give notice in writing to the other contracting State of its intention to denounce this Agreement; this Agreement shall be terminated six months after the date of such notification and shall remain effective until it has been terminated.

Article XVII

The Agreement on fisheries between Japan and the Republic of Korea, signed at Tokyo on 22 June 1965, shall cease to have effect as of the date of entry into force of this Agreement.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned representatives, duly authorized for these purposes by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Kagoshima, on 28 November 1998, in two copies in the Japanese and Korean languages, the two versions being equally authentic.

For Japan:

MASAHIKO TAKAMURA

For the Republic of Korea:

SUN-YEONG HONG

ANNEX I

1. The two contracting States shall continue to negotiate in good faith for a prompt delimitation of their exclusive economic zones.

2. The two contracting States shall cooperate in accordance with the following provisions in order to ensure that marine living resources are not threatened by overexploitation in the maritime zones specified by paragraph 1 of article IX of this Agreement:

(1) Neither contracting State shall apply its own relevant laws and regulations regarding fisheries to the nationals and fishing vessels of the other contracting State in these maritime zones.

(2) Each contracting State shall respect the recommendations issued as a result of deliberations by the Joint Japan-Korea Fisheries Commission (hereinafter "the Commission") established pursuant to article XII of this Agreement, and shall take the necessary measures in these maritime zones against its nationals and fishing vessels for the conservation and appropriate management of marine living resources including the maximum number of operating fishing vessels for each type of fishing.

(3) Each contracting State shall notify the other contracting State of the measures taken against its own nationals and fishing vessels in these maritime zones; the two contracting States shall give due consideration to the notifications when sending their governmental representative of the Committee to the deliberations leading to the recommendations described in previous paragraph.

(4) Each contracting State shall provide to the other contracting State the fishing quotas and any other pertinent information, by type of fishing activity and by fish species, imposed on its own nationals and fishing vessels fishing in these maritime zones.

(5) If one of the contracting States finds that nationals or fishing vessels of the other contracting State are violating the measures instituted by the other contracting State pursuant to paragraph 2, it may inform the other contracting State of the facts and circumstances in question. That other contracting State, after verifying the information and facts in question, and taking appropriate measures to discipline its own nationals and fishing vessels, shall inform the first contracting State of these results.

3. The two contracting States shall cooperate in accordance with the following provisions in order to ensure that maintenance of marine living resources is not threatened by overexploitation in the maritime zones covered by paragraph 2 of article IX of this Agreement:

(1) Neither contracting State shall apply its own relevant laws and regulations to the nationals and fishing vessels of the other contracting State in these maritime zones.

(2) Each contracting State shall comply with the decisions of the Commission and shall take the necessary measures against its nationals and fishing vessels for the conservation of marine living resources and appropriate management including the maximum number of operating fishing vessels by type of fishing activity in these maritime zones.

(3) Each contracting State shall notify the other contracting State of the measures taken against its own nationals and fishing vessels in these maritime zones; the two con-

tracting States shall give due consideration to what has been notified during the participation of their governmental representative on the Commission in the deliberations leading to the decisions described in paragraph 2.

(4) Each contracting State shall provide to the other contracting State the fishing quotas and any other pertinent information, by type of fishing activity and by fish species, imposed on its own nationals and fishing vessels fishing in these maritime zones.

(5) If one of the contracting States finds that nationals or fishing vessels of the other contracting State are violating the measures instituted by the other contracting State pursuant to paragraph 2 with respect to the nationals and fishing vessels of the other contracting State, it may inform the other contracting State of the facts and circumstances in question. That other contracting State, after verifying the relevant facts in question and taking appropriate measures to discipline its own nationals and fishing vessels, shall inform the first contracting State of these results.

ANNEX II

1. Each contracting State shall exercise sovereign rights regarding fishing on the part of the Agreement zone closer to the own territory than maritime zones stated in paragraphs 1 and 2 of article IX of this Agreement; that zone is deemed to be its exclusive economic zone for the purpose of applying provisions of articles II to VI of this Agreement.

2. , Neither contracting State shall exercise sovereign rights regarding fishing on the part of the Agreement zone closer to the other contracting State beyond maritime zones stated in paragraphs 1 and 2 of article IX of this Agreement; that zone is deemed to be the exclusive economic zone of the other contracting State for the purpose of applying provisions of articles II to VI of this Agreement.

3. Paragraphs 1 and 2 shall not apply to a certain portion of the Agreement zone, the Northwest side of lines linking each of the following points in sequence. In addition, neither contracting State shall apply its own laws and regulations regarding fishing against the nationals and fishing vessels of the other contracting State in this maritime zone.

(1) 38°37’0’’ North Latitude, 131°40’0’’ East Longitude

(2) 38°37’0’’ North Latitude, 132°59’8’’ East Longitude

(3) 39°51’75’’ North Latitude, 134°11’5’’ East Longitude

[TRANSLATION – TRADUCTION]

En ce qui concerne les dispositions de l'Accord entre le Japon et la République de Corée relatif aux pêcheries (dénommé ci-après « l'Accord »), signé ce jour, les représentants du Gouvernement du Japon et de la République de Corée, sont convenus de ce qui suit :

1. Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement de la République de Corée s'engagent à coopérer étroitement afin de maintenir harmonieusement l'ordre dans les opérations de pêche en mer de Chine orientale.

2. Le Gouvernement de la République de Corée entend coopérer avec le Gouvernement du Japon pour l'établissement des zones maritimes qui ont été définies dans les dispositions de l'alinéa 2 de l'article IX de l'Accord, sans affecter les relations que le Japon a établies avec des pays tiers dans le secteur de la pêche, mais toutefois sans affecter la position de la République de Corée vis-à-vis des accords de pêche conclus entre le Japon et les dits pays tiers.

3. En ce qui concerne l'établissement des zones maritimes qui ont été définies dans les dispositions de l'alinéa 2 de l'article IX de l'Accord, le Gouvernement du Japon entend demander au(x) gouvernement(s) dudit/desdits pays tiers de permettre aux ressortissants et aux navires de pêche de la République de Corée de pratiquer des opérations de pêche données dans le cadre des relations de pêche que le Japon a établies avec le(s) dit(s) pays tiers.

4. Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement de la République de Corée entendent se concerter, par le biais de la Commission mixte nippo-coréenne des pêcheries, établie conformément aux dispositions de l'article XII de l'Accord, et de(s) Commission(s) similaire(s) établie(s) conformément aux dispositions d'un/des accord(s) sur la pêche avec le/les dit(s) pays tiers, sur des mesures concrètes afin de maintenir harmonieusement l'ordre dans les opérations de pêche en mer de Chine orientale, conformément aux dispositions de l'Accord et d'un/des accord(s) sur la pêche que les deux Pays concluront ou ont conclu avec chacun des pays tiers.

Kagoshima, le 28 novembre 1998

EN FOI DE QUOI les soussignés, à ce dûment autorisés par leurs Gouvernements respectifs, ont signé le présent Accord.,

Pour le Gouvernement du Japon :

MASAHIKO TAKAMURA

Pour le Gouvernement de la République de Corée :

SUN-YEONG HONG

ACCORD ENTRE LE JAPON ET LA REPUBLIQUE DE COREE RELATIF AUX PECHERIES

Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement de la République de Corée,

Reconnaissant l'importance de la gestion et de la préservation rationnelle ainsi que de l'utilisation optimale des ressources halieutiques,

Rappelant la longue tradition de coopération entre les deux pays dans le domaine de la pêche, reposant sur l'accord de pêche entre le Japon et la République de Corée signé à Tokyo le 22 juin 1965,

Tenant compte que les deux pays sont membres de la Convention des Nations Unies sur le droit de la mer qui a été créée le 10 décembre 1982,

Et souhaitant développer encore leurs relations de coopération bilatérale dans le domaine de la pêche, reposant sur les dispositions de la Convention des Nations Unies sur le droit de la mer,

Sont convenus de ce qui suit :

Article premier

Le présent Accord s'applique à la zone économique exclusive du Japon et à la zone économique exclusive de la République de Corée (ci-après appelées « zone maritime couverte par l'Accord »).

Article II

Chaque État contractant autorisera les ressortissants et les navires de pêche de l'autre État contractant à pratiquer la pêche dans sa propre zone économique exclusive, en application du principe de réciprocité, conformément aux dispositions du présent Accord et à ses lois, réglementations et pratiques nationales applicables à l'exercice de la pêche.

Article III

1. Chaque État contractant déterminera annuellement des conditions concrètes de pratique de la pêche, relatives aux espèces de poissons dont la capture est autorisée aux ressortissants et aux navires de pêche de l'autre État contractant dans sa propre zone économique exclusive, aux quotas de capture, aux zones de pêche et aux autres facteurs associés, et communiquera par écrit ses décisions à l'autre État contractant.

2. En établissant les décisions relatives aux dispositions du paragraphe 1, chaque État contractant respectera les résultats des consultations de la Commission mixte nippo-coréenne des pêcheries, établie conformément aux dispositions de l'article XII, et tiendra compte de l'état des ressources halieutiques dans sa propre zone économique exclusive, de sa propre capacité de capture, du principe de réciprocité et d'autres facteurs associés.

Article IV

1. Après avoir reçu notification des décisions stipulées dans l'article précédent, les autorités compétentes de chaque État contractant pourront demander aux autorités compétentes de l'autre État contractant des délivrances de permis pour leurs ressortissants et navires de pêche désirant pratiquer la pêche dans la zone économique exclusive de l'autre État contractant. Les autorités compétentes de l'autre État contractant délivreront les permis conformément aux dispositions du présent Accord et de leurs lois, réglementations et pratiques nationales applicables à la pratique de la pêche.

2. Les navires de pêche ayant reçu un permis opèreront en présentant le permis bien en évidence dans le poste de pilotage et afficheront clairement leur immatriculation.

3. Les autorités compétentes de chaque État contractant informeront par écrit les autorités compétentes de l'autre État contractant des procédures et de la réglementation relatives à la pêche (dont la demande et la délivrance des permis, la transmission du rapport de capture, l'immatriculation du navire et la tenue du journal de pêche).

4. Les autorités compétentes de chaque État contractant pourront percevoir une redevance raisonnable pour le droit de pêche et la délivrance du permis.

Article V

1. Les ressortissants et les navires de pêche de chaque État contractant se conformeront aux dispositions du présent Accord et des lois, réglementations et pratiques nationales applicables à la pratique de la pêche de l'autre État contractant lorsqu'ils pratiqueront la pêche dans la zone économique exclusive de l'autre État contractant.

2. Chaque État contractant prendra les mesures nécessaires afin de veiller à ce que ses ressortissants ou ses navires de pêche, opérant dans la zone économique exclusive de l'autre État contractant, se conforment aux conditions concrètes de pratique de la pêche, que l'autre État contractant aura établies dans la zone économique exclusive de l'État contractant, conformément aux dispositions de l'article III et aux dispositions du présent Accord. Lesquelles mesures ne concerneront pas l'inspection des navires, leur immobilisation et ou autres dispositions.

Article VI

1. Chaque État contractant pourra prendre, pour sa propre zone économique exclusive et conformément au droit international, les mesures nécessaires afin de veiller à ce que les ressortissants ou les navires de pêche de l'autre État contractant, opérant dans sa propre zone économique exclusive, se conforment aux conditions concrètes de pratique de la pêche, qu'il aura établies dans sa propre zone économique exclusive, conformément aux dispositions de l'article III et aux dispositions du présent Accord.

2. En cas de saisie d'un navire de pêche et de l'arrestation ou de la détention d'un membre d'équipage de l'autre État contractant, l'autorité de chaque État contractant devra, comme première mesure, notifier sans tarder par voie diplomatique à l'autre État contractant les mesures prises et les sanctions correspondantes.

3. Les navires de pêches saisis et leurs membres d'équipage arrêtés devront être libérés sans tarder après la remise d'une caution financière appropriée ou d'un document écrit en garantissant le paiement.

4. Chaque État contractant avisera sans tarder l'autre État contractant des mesures de conservation des ressources halieutiques et des autres conditions, prises conformément à ses lois, réglementations et pratiques nationales applicables à la pratique de la pêche.

Article VII

Chaque État contractant exercera un droit souverain sur la pêche dans sa propre zone couverte par l'Accord, délimitée par une ligne reliant successivement en ligne droite les points de coordonnées suivants; en application des dispositions de l'article II à VI, ces eaux territoriales seront réputées sa propre zone économique exclusive.

(1) 32°57'0'' de latitude nord, 127°41'1'' de longitude est;

(2) 32°57'5'' de latitude nord, 127°41'9'' de longitude est;

(3) 33°1'3'' de latitude nord, 127°44'0'' de longitude est;

(4) 33°8'7'' de latitude nord, 127°48'3'' de longitude est;

(5) 33°13'7'' de latitude nord, 127°51'6'' de longitude est;

(6) 33°16'2'' de latitude nord, 127°52'3'' de longitude est;

(7) 33°45'1'' de latitude nord, 128°21'7'' de longitude est;

(8) 33°47'4'' de latitude nord, 128°25'5'' de longitude est;

(9) 33°50'4'' de latitude nord, 128°26'1'' de longitude est;

(10) 34°8'2'' de latitude nord, 128°41'3'' de longitude est;

(11) 34°13'0'' de latitude nord, 128°47'6'' de longitude est;

(12) 34°18'0'' de latitude nord, 128°52'8'' de longitude est;

(13) 34°18'5'' de latitude nord, 128°53'3'' de longitude est;

(14) 34°24'5'' de latitude nord, 128°57'3'' de longitude est;

(15) 34°27'6'' de latitude nord, 128°59'4'' de longitude est;

(16) 34°29'2'' de latitude nord, 129°0'2'' de longitude est;

(17) 34°32'1'' de latitude nord, 129°0'8'' de longitude est;

(18) 34°32'6'' de latitude nord, 129°0'8'' de longitude est;

(19) 34°40'3'' de latitude nord, 129°3'1'' de longitude est;

(20) 34°49'7'' de latitude nord, 129°20'1'' de longitude est;

(21) 34°50'6'' de latitude nord, 129°03'0'' de longitude est;

(22) 34°52’4’’ de latitude nord, 129°15’8’’ de longitude est;

(23) 34°54’3’’ de latitude nord, 129°18’4’’ de longitude est;

(24) 34°57’0’’ de latitude nord, 129°21’7’’ de longitude est;

(25) 34°57’6’’ de latitude nord, 129°22’6’’ de longitude est;

(26) 34°58’6’’ de latitude nord, 129°25’3’’ de longitude est;

(27) 35°1’2’’ de latitude nord, 129°32’9’’ de longitude est;

(28) 35°4’1’’ de latitude nord, 129°40’7’’ de longitude est;

(29) 35°6’8’’ de latitude nord, 130°7’5’’ de longitude est;

(30) 35°7’0’’ de latitude nord, 130°16’4’’ de longitude est;

(31) 35°18’2’’ de latitude nord, 130°23’3’’ de longitude est;

(32) 35°33’7’’ de latitude nord, 130°34’1’’ de longitude est;

(33) 35°42’3’’ de latitude nord, 130°42’7’’ de longitude est;

(34) 36°3’8’’ de latitude nord, 131°8’3’’ de longitude est;

(35) 36°10’0’’ de latitude nord, 131°15’9’’ de longitude est;

Chaque État contractant n’exercera aucun droit souverain sur la pêche dans la zone couverte par l’Accord de l’autre État contractant; en application des dispositions de l’article II à VI, ces eaux territoriales seront réputées zone économique exclusive de l’autre État contractant.

Article VIII

Les dispositions des articles II à VI ne s’appliqueront pas aux zones maritimes suivantes (1) et (2) des zones couvertes par l’Accord :

(1) Zones ci-dessous couvertes par l’article I;

(2) Zones ci-dessous couvertes par l’article II;

Article IX

1. Les dispositions de l’article 2 de l’annexe I s’appliqueront aux zones maritimes délimitées par une ligne reliant successivement en ligne droite les points de coordonnées suivants :

(1) 36°10’0’’ de latitude nord, 131°15’9’’ de longitude est;

(2) 35°33’75’’ de latitude nord, 131°46’5’’ de longitude est;

(3) 35°59’5’’ de latitude nord, 132°13’7’’ de longitude est;

(4) 36°18’5’’ de latitude nord, 132°13’7’’ de longitude est;

(5) 36°56’2’’ de latitude nord, 132°55’8’’ de longitude est;

(6) 36°56’2’’ de latitude nord, 132°30’0’’ de longitude est;

(7) 38°37’0’’ de latitude nord, 135°30’0’’ de longitude est;

(8) 39°51’7’’ de latitude nord, 134°11’5’’ de longitude est;

(9) 38°37’0’’ de latitude nord, 132°59’8’’ de longitude est;

(10) 38°37’0’’ de latitude nord, 131°40’0’’ de longitude est;

(11) 37°25’5’’ de latitude nord, 131°40’0’’ de longitude est;

(12) 37°8’0’’ de latitude nord, 131°34’0’’ de longitude est;

(13) 36°52’0’’ de latitude nord, 131°10’0’’ de longitude est;

(14) 36°52’0’’ de latitude nord, 130°22’5’’ de longitude est;

(15) 36°10’0’’ de latitude nord, 130°22’5’’ de longitude est;

(16) 36°10’0’’ de latitude nord, 131°15’9’’ de longitude est;

2. Les dispositions de l’article 3 de l’annexe I s’appliqueront aux zones maritimes situées au nord de la ligne de latitude à l’extrême sud de la zone économique exclusive de la République de Corée, délimitées par chacune des lignes suivantes :

(1) Droite reliant les points situés à 32°57’0’’ de latitude nord, 127°41’1’’ de longitude est, et 32°34’0’’ de latitude nord, 127°9’0’’ de longitude est;

(2) Droite reliant les points situés à 32°34’0’’ de latitude nord, 127°9’0’’ de longitude est, et 31°0’0’’ de latitude nord, 125°51’5’’ de longitude est;

(3) Droite passant à partir du point situé à 31°0’0’’ de latitude nord, 125°51’5’’ de longitude est, et par le point situé à 30°56’0’’ de latitude nord, 125°52’0’’ de longitude est;

(4) Droite reliant les points situés à 32°57’0’’ de latitude nord, 127°40’1’’ de longitude est, et 31°20’0’’ de latitude nord, 127°13’0’’ de longitude est;

(5) Droite passant à partir du point situé à 31°20’0’’ de latitude nord, 127°13’0’’ de longitude est, et par le point situé à 31°0’0’’ de latitude nord, 127°5’0’’ de longitude est.

Article X

Les deux parties contractantes coopèreront, dans un esprit d’intérêt commun, dans les domaines de la gestion, de la préservation rationnelle et de l’exploitation optimale des ressources halieutiques des zones couvertes par l’Accord. Cette coopération comprendra l’échange de données statistiques et de matériaux sur l’industrie de la pêche.

Article XI

1. Les deux États contractants prendront, vis-à-vis de leurs propres ressortissants et navires de pêche, des mesures appropriées afin qu’ils se conforment à la réglementation internationale en matière de navigation, au maintien de la sécurité et de l’ordre pour les

opérations entre les navires de pêche des deux États contractants, et au règlement harmonieux et rapide des accidents entre leurs navires de pêche respectifs.

2. Les autorités compétentes des deux États contractants communiqueront et coopéreront, dans un esprit d'intérêt commun et aussi étroitement que possible, afin d'atteindre les objectifs mentionnés au paragraphe précédent.

Article XII

1. Afin d'atteindre effectivement les objectifs stipulés dans le présent Accord, les deux États contractants établiront une Commission mixte nippo-coréenne des pêcheries (nommée ci-après « la Commission »).

2. La Commission sera composée d'un représentant et d'un commissaire, nommés chacun par les deux États contractants, et pourra, si nécessaire, se doter d'un organisme subalterne composé d'experts.

3. La Commission se réunira alternativement dans chacun des pays, annuellement, et pourra, sur accord des deux États contractants, se réunir en session extraordinaire.

4. En cas de création de l'organisme subalterne indiqué à l'alinéa 2, ledit organisme pourra se réunir à tout moment après accord des représentants à la Commission des Gouvernements des deux États contractants.

5. La Commission, après avoir délibéré sur les questions suivantes, formulera des recommandations à l'intention des deux États contractants sur la base des résultats de ses délibérations. Lesquels deux États contractants respecteront les recommandations de la Commission.

(1) Questions relatives aux conditions concrètes de pratique de la pêche prévues au titre de l'article III;

(2) Questions relatives au maintien de l'ordre pour les opérations de pêche;

(3) Questions relatives à l'état des ressources halieutiques;

(4) Questions relatives à la coopération entre les deux pays dans le domaine de la pêche;

(5) Questions relatives à la préservation et à la gestion des ressources halieutiques dans les zones maritimes définies dans les dispositions de l'article IX;

(6) Questions relatives à la mise en œuvre du présent Accord, etc.

6. La Commission délibèrera et prendra des décisions sur les questions relatives à la préservation et à la gestion des ressources halieutiques dans les zones maritimes visées par les dispositions de l'alinéa 2 de l'article IX.

7. Toutes les recommandations et les décisions de la Commission ne pourront être mises en œuvre qu'après avoir été approuvées par les représentants des Gouvernements des deux États contractants.

Article XIII

1. Tout différend entre les deux États contractants découlant de l'interprétation et de la mise en œuvre du présent Accord sera d'abord réglé par voie consultative.

2. Tout différend ne pouvant être résolu par voie consultative comme indiqué dans le premier paragraphe sera alors réglé conformément à la procédure suivante, sur accord des deux États contractants :

(1) Tout Gouvernement d'un deux États contractants recevant une lettre officielle du Gouvernement de l'autre partie demandant un arbitrage pour ledit différend, répondra par écrit à la demande du Gouvernement de l'autre État contractant, puis, dans un délai de 30 jours à compter de la date de réception de ladite réponse, le différend sera renvoyé pour décision devant une Commission d'arbitrage composée de trois arbitres; deux des arbitres seront nommés respectivement par chaque Gouvernement des deux États contractants et le troisième arbitre sera choisi d'un commun accord par les deux arbitres ainsi désignés dans les 30 jours suivant ledit délai ou sera nommé par un gouvernement tiers choisi d'un commun accord par les deux arbitres dans les trente jours suivant ledit délai.

(2) Si l'un des Gouvernements des deux États contractants n'a pas désigné d'arbitre dans le délai indiqué dans le premier paragraphe ou si il n'y a pas eu d'accord sur le troisième arbitre ou sur le pays tiers dans le délai indiqué dans le premier paragraphe, la Commission d'arbitrage, réunissant les arbitres désignés par chaque gouvernement des États contractants et le troisième arbitre désigné par un pays tiers déterminé après consultation desdits Gouvernements, sera créée dans un délai de 30 jours à compter d'un délai prédéterminé.

(3) Chaque État contractant supportera respectivement les frais associés aux arbitres nommés par chaque Gouvernement ou à l'arbitre désigné par le gouvernement du pays choisi par chaque Gouvernement ainsi que les frais occasionnés par la participation de son Gouvernement à l'arbitrage. Les frais occasionnés par le troisième arbitre dans l'exercice de ses fonctions seront également supportés par les deux États contractants.

(4) Chaque État contractant se conformera aux décisions prises à la majorité par la Commission d'arbitrage en application des dispositions du présent article.

Article XIV

Les annexes I et II du présent Accord font partie intégrante de ce dernier.

Article XV

Les dispositions du présent Accord ne préjugent aucunement de la position de chaque État contractant sur les questions de droit international hormis celles concernant la pêche.

Article XVI

1. Le présent Accord est soumis à ratification. Les exemplaires ratifiés seront échangés dès que possible à Séoul. Le présent Accord entrera en vigueur à la date de l'échange des dits exemplaires.

2. Le présent Accord restera en vigueur pour une durée de trois (3) ans à compter de la date de son entrée en vigueur. Chaque État contractant pourra ensuite notifier par

écrit à l'autre État contractant son intention de dénoncer le présent Accord; le présent contrat sera résilié six (6) mois à compter de la date de la notification et continuera à produire ses effets tant qu'il n'aura pas été résilié.

Article XVII

L'Accord sur la pêche entre le Japon et la République de Corée, signé à Tokyo le 22 juin 1965, cessera d'avoir effet à la date d'entrée en vigueur du présent Accord.

EN FOI DE QUOI les représentants soussignés, à ce dûment autorisés par leurs gouvernements respectifs, ont signé le présent Accord.

FAIT à Kagoshima, le 28 novembre 1998, en double exemplaire en langues japonaise et coréenne, les deux exemplaires faisant également foi。

Pour le Gouvernement du Japon :

MASAHIKO TAKAMURA

Pour le Gouvernement de la République de Corée :

SUN-YEONG HONG

ANNEXE I

1. Les deux États contractants poursuivent des négociations à l'amiable afin de délimiter rapidement leurs zones économiques exclusives.

2. Les deux États contractants coopèreront conformément aux dispositions suivantes afin que le maintien des ressources halieutiques ne soit pas menacé par la surexploitation dans les zones maritimes visées par les dispositions de l'alinéa 1 de l'article IX du présent Accord :

(1) Chaque État contractant n'appliquera pas sa propre réglementation aux ressortissants et aux navires de pêche de l'autre État contractant dans ces zones maritimes.

(2) Chaque État contractant se conformera aux recommandations formulées sur la base des résultats des délibérations de la Commission mixte nippo-coréenne des pêcheries (ci-après désignée « la Commission »), établie conformément aux dispositions de l'article XII du présent Accord, et prendra les mesures nécessaires à l'encontre de ses ressortissants et navires de pêche pour la préservation et la gestion appropriée des ressources halieutiques dans ces zones maritimes, incluant le nombre maximal de navires de pêche par type d'activité halieutique.

(3) Chaque État contractant notifiera à l'autre État contractant les mesures mises en place à l'encontre de ses propres ressortissants et navires de pêche dans ces zones maritimes; les deux États contractants prendront suffisamment en considération ce qui aura été recommandé lors de la participation du représentant de leur gouvernement à la Commission aux délibérations conduisant aux recommandations décrites dans le paragraphe (2).

(4) Chaque État contractant fournira à l'autre État contractant les quotas de pêche, et toute autre information pertinente, par type d'activités halieutiques et par espèce, imposés à ses propres ressortissants et navires de pêche opérant dans ces zones maritimes.

(5) Si l'un des États contractants découvre que des ressortissants ou des navires de pêche de l'autre État contractant contreviennent aux mesures mises en place par l'autre État contractant conformément aux dispositions du paragraphe (2), il pourra informer l'autre État contractant des faits et des circonstances associées. Ledit autre État contractant, après avoir vérifié lesdites informations et les faits associés, et pris les mesures appropriées pour réprimer ses propres ressortissants et navires de pêche, informera ledit État contractant de ces résultats.

3. Les deux États contractants coopèreront conformément aux dispositions suivantes afin que le maintien des ressources halieutiques ne soit pas menacé par la surexploitation dans les zones maritimes visées par les dispositions de l'alinéa 2 de l'article IX du présent Accord.

(1) Chaque État contractant n'appliquera pas sa propre réglementation aux ressortissants et aux navires de pêche de l'autre État contractant dans ces zones maritimes.

(2) Chaque État contractant se conformera aux décisions de la Commission et prendra les mesures nécessaires à l'encontre de ses ressortissants et navires de pêche pour la

conservation et la gestion appropriée des ressources halieutiques dans ces zones maritimes, incluant le nombre maximal de navires de pêche par type d'activités halieutiques.

(3) Chaque État contractant notifiera à l'autre État contractant les mesures mises en place à l'encontre de ses propres ressortissants et de navires de pêche dans ces zones maritimes, et les deux États contractants prendront suffisamment en considération ce qui aura été recommandé lors de la participation du représentant de leur gouvernement à la Commission aux délibérations conduisant aux recommandations décrites dans le paragraphe (2).

(4) Chaque État contractant fournira à l'autre État contractant les quotas de pêche, et toute autre information pertinente, par type d'activités halieutiques et par espèce, imposés à ses propres ressortissants et navires de pêche opérant dans ces zones maritimes.

(5) Si l'un des États contractants découvre que des ressortissants ou des navires de pêche de l'autre État contractant contreviennent aux mesures mises en place conformément aux dispositions du paragraphe (2) vis-à-vis des ressortissants et des navires de pêche par l'autre État contractant, il pourra informer l'autre État contractant des faits et des circonstances associées. Ledit autre État contractant, après avoir vérifié lesdites informations et les faits associés et pris les mesures appropriées pour réprimer ses propres ressortissants et navires de pêche, informera ledit État contractant de ces résultats.

ANNEXE II

1. Parmi les zones maritimes visées par les alinéas 1 et 2 de l'article IX du présent Accord, chaque État contractant exerce un droit souverain sur la pêche dans sa propre zone maritime couverte par l'Accord; cette zone est réputée sa zone économique exclusive, toujours en application des dispositions des articles II à VI du présent Accord.

2. Parmi les zones maritimes visées par les alinéas 1 et 2 de l'article IX du présent Accord, chaque État contractant n'exerce aucun droit souverain sur la pêche dans la zone maritime couverte par l'Accord de l'autre État contractant; cette zone est réputée la zone économique exclusive de l'autre État contractant, toujours en application des dispositions des articles II à VI du présent Accord.

3. Les dispositions 1 et 2 ne s'appliquent pas à la zone couverte par l'Accord d'une partie de la zone maritime du secteur Nord-Ouest, délimitée par la ligne reliant successivement chacun des points suivants. En outre, chaque État contractant n'applique pas ses propres lois, réglementations et pratiques nationales applicables à la pratique de la pêche à l'encontre des ressortissants et des navires de pêche de l'autre État contractant dans cette zone maritime.

(1) 38°37'0'' de latitude nord, 131°10'0'' de longitude est

(2) 38°37'0'' de latitude nord, 132°59'8'' de longitude est

(3) 39°51'7'' de latitude nord, 134°10'5'' de longitude est